



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ロココ 上場取引所 東
コード番号 5868 URL <https://www.rococo.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一彦
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 水野 賢仁 (TEL) 0368510655
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,710	7.2	235	△40.2	251	△33.2	156	△37.5
2023年12月期第3四半期	5,325	—	394	—	376	—	250	—

(注) 包括利益 2024年12月期 159百万円(△39.8%) 2023年12月期 265百万円(△26.7%)
第3四半期 第3四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	42.34	41.52
2023年12月期第3四半期	96.31	—

- (注) 1. 2022年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2023年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,058	2,614	64.4
2023年12月期	4,378	2,312	52.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,614百万円 2023年12月期 2,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,711	7.5	350	△26.9	360	△20.1	231	△19.9	62.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	3,718,900株	2023年12月期	3,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	3,698,300株	2023年12月期3Q	2,600,000株

(注) 当社は、2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用改善や賃金上昇を背景とした個人消費の持ち直し、インバウンド需要の拡大、好調な企業収益を背景とした底堅い設備投資がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、先行きとしましては、不安定な世界情勢の長期化、世界経済の減速、物価上昇による個人消費の落ち込みといったリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、働き方改革の進展により、生産性の向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっています。企業はより利便性の高い情報システムを求めており、リモートワークを前提とした新しい働き方への移行から、クラウドサービスの浸透が一層進んできております。

このような市場環境の中、売上は概ね好調に推移しましたが、従業員数の増加及び賃率上昇による人件費の増加、新規案件獲得のための営業活動や広告宣伝等の販売費の増加、今後の成長に必要な顧客との関係強化のための費用、上場を機に外形標準課税適用会社となったことによる租税公課の増加等があり、費用が膨らみました。

以上の結果、売上高は、5,710,767千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は、235,700千円（前年同期比40.2%減）、経常利益は、251,159千円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、156,586千円（前年同期比37.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、2024年7月1日より経営管理区分を見直し、「クラウドソリューション事業」に区分されていたソリューション事業を「ITO&BPO事業」に区分変更しております。この変更に基づき、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて開示しており、以下の説明も同様となっております。

① ITO&BPO事業

当セグメントにおきましては、新規案件の獲得等により、ITサービスマネジメント事業及びカスタマーコミュニケーション事業の売上が好調でした。イベントサービス事業の売上は堅調に推移しました。ソリューション事業では、非接触需要の増加に伴う施設向けのソリューション導入案件の新規契約を獲得したほか、イベント関連での顔認証ソリューションが好調だったため、売上を大きく伸ばしました。一方、費用面では、人件費、新規案件獲得のための販売費用、顧客との関係強化のための費用、外形標準課税等の負担が増加しました。

以上の結果、売上高は、3,762,374千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、144,311千円（前年同期比45.3%減）となりました。

② クラウドソリューション事業

当セグメントにおきましては、企業におけるDX推進の流れにより、ServiceNow事業において新規契約を獲得し、売上が好調に推移しております。HRソリューション事業では、既存顧客に対する大型改修案件があり、売上が好調でした。システムソリューション事業では新規案件の獲得が遅れ、売上が前年同期並みとなりました。費用面においては、従業員数増加による人件費増加、顧客との関係強化のための費用、外形標準課税等の負担増がありました。

以上の結果、売上高は、1,838,553千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、81,054千円（前年同期比28.8%減）となりました。

③ その他

海外事業におきましては、外部顧客への売上高、グループ内の売上高ともに増加しました。一方、円安が進んだ影響もあり、人件費や家賃等の費用が増加しました。

以上の結果、売上高は、320,309千円（前年同期比6.9%増）セグメント利益（営業利益）は、10,334千円（前年同期比30.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ304,037千円減少し、3,214,608千円となりました。主な要因は、現金及び預金が400,129千円減少し、売掛金及び契約資産が93,146千円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ16,434千円減少し、842,862千円となりました。主な要因は、建物が償却により8,820千円減少し、保険積立金が積立と解約により8,985千円減少したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ360,502千円減少し、967,746千円となりました。主な要因は、法人税等の計上及び納付により未払法人税等が58,194千円減少し、返済又は償還により、1年内返済予定の長期借入金が154,958千円、短期借入金が90,000千円、1年内償還予定の社債が20,000千円それぞれ減少し、未払社会保険料の減少等により未払費用が131,452千円減少し、冬季賞与引当のため賞与引当金が160,938千円増加したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ262,684千円減少し、475,437千円となりました。主な要因は、返済により長期借入金が278,578千円減少し、役員退職慰労引当金が26,509千円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ302,290千円増加し、2,614,857千円となりました。主な要因は、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資等のため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ106,259千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益156,586千円の計上により利益剰余金が増加し、配当70,000千円により利益剰余金が減少したためとなります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年8月14日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,182	1,741,053
売掛金及び契約資産	1,255,740	1,348,886
仕掛品	4,775	12,380
貯蔵品	2,127	749
その他	116,725	113,205
貸倒引当金	△1,905	△1,667
流動資産合計	3,518,645	3,214,608
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,316	124,495
工具、器具及び備品(純額)	24,956	19,854
土地	9,506	9,506
有形リース資産(純額)	44,717	48,250
有形固定資産合計	212,497	202,107
無形固定資産		
ソフトウェア	21,646	28,438
無形リース資産	1,133	647
のれん	39,507	33,042
ソフトウェア仮勘定	1,300	-
その他	205	-
無形固定資産合計	63,792	62,128
投資その他の資産		
投資有価証券	18,990	18,990
繰延税金資産	57,424	57,659
保険積立金	259,533	250,548
その他	250,308	254,677
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	583,006	578,625
固定資産合計	859,296	842,862
繰延資産		
社債発行費	994	570
繰延資産合計	994	570
資産合計	4,378,936	4,058,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,305	133,550
短期借入金	90,000	-
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	370,000	215,042
リース債務	22,845	13,655
未払法人税等	94,414	36,220
未払消費税等	112,310	100,397
未払金	98,128	46,107
未払費用	231,917	100,464
賞与引当金	5,881	166,819
役員賞与引当金	-	22,491
受注損失引当金	260	1,170
その他	124,185	111,825
流動負債合計	1,328,248	967,746
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	602,006	323,428
リース債務	28,512	37,720
資産除去債務	30,772	31,071
退職給付に係る負債	17,327	21,486
役員退職慰労引当金	5,665	32,175
その他	18,837	9,556
固定負債合計	738,121	475,437
負債合計	2,066,370	1,443,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,030	642,289
資本剰余金	469,533	575,792
利益剰余金	1,268,445	1,355,032
株主資本合計	2,274,009	2,573,113
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,554	41,739
その他の包括利益累計額合計	38,554	41,739
非支配株主持分	3	3
純資産合計	2,312,566	2,614,857
負債純資産合計	4,378,936	4,058,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,325,517	5,710,767
売上原価	3,341,091	3,669,841
売上総利益	1,984,426	2,040,926
販売費及び一般管理費	1,590,395	1,805,225
営業利益	394,030	235,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	425	425
助成金収入	7,204	15,767
保険配当金	2,459	2,807
保険解約返戻金	-	9,638
貸倒引当金戻入額	22	-
その他	3,352	2,840
営業外収益合計	13,464	31,479
営業外費用		
支払利息及び社債利息	9,193	6,947
社債発行費償却	1,239	423
営業外手数料	5,087	3,055
為替差損	12,330	5,240
その他	3,507	353
営業外費用合計	31,357	16,020
経常利益	376,137	251,159
特別損失		
固定資産除却損	2,598	2,671
特別損失合計	2,598	2,671
税金等調整前四半期純利益	373,539	248,488
法人税等	123,136	91,901
四半期純利益	250,402	156,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,401	156,586

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	250,402	156,586
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,202	3,185
その他の包括利益合計	15,202	3,185
四半期包括利益	265,605	159,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,604	159,771
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しました。この上場にあたり、2024年1月16日に野村証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ105,644千円増加しております。その他、新株予約権(ストックオプション)の権利行使による資本金及び資本準備金がそれぞれ615千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は642,289千円、資本剰余金は575,792千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ITO&BPO 事業	クラウドソ リューショ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,521,176	1,702,866	5,224,043	101,474	5,325,517	—	5,325,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	198,246	198,246	△198,246	—
計	3,521,176	1,702,866	5,224,043	299,720	5,523,763	△198,246	5,325,517
セグメント利益 (注) 1	263,880	113,807	377,687	14,872	392,560	1,470	394,030

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業（海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務）であります。

3. セグメント利益の調整額 1,470千円は、セグメント間取引消去 1,470千円であります。

4. セグメント利益は営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ITO&BPO事業において、2023年8月22日付で、アイ・タップ・テクノロジーズ株式会社より、常駐支援事業及びSplunk事業の両事業を譲り受けました。当該事業譲受により、当第3四半期連結累計期間において、のれんが41,661千円増加しております。

なお、当該事業譲受に係る取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、2024年第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を開示しております。当初の暫定的な金額が確定したことによる影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITO&BPO 事業	クラウドソ リューショ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,762,374	1,838,553	5,600,927	109,840	5,710,767	—	5,710,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	210,469	210,469	△210,469	—
計	3,762,374	1,838,553	5,600,927	320,309	5,921,236	△210,469	5,710,767
セグメント利益 (注) 1	144,311	81,054	225,366	10,334	235,700	—	235,700

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業（海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務）であります。

3. セグメント利益は営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2024年7月1日より経営管理区分を見直し、「クラウドソリューション事業」に区分されていたソリューション事業を「IT0&BPO事業」に区分変更しております。この変更に基づき、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
減価償却費	57,107千円	42,788千円
のれんの償却額	1,436千円	6,464千円